

第4次七宗町行財政改革大綱項目別一覧表

分類	現状又は課題	取組概要	取組内容	所管課	取組課	目標 (5年間 千円)	年度別取組計画(目標額 千円)					備考
							29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
1 行政組織・機構の合理化												
(1)	この数年の間に多くの職員が定年退職者を迎えるため、その欠員を見越して職員を採用しているが、職員数80人の目標を達成するため合理化を図る必要がある。	組織・機構・事務分掌の見直しと職員定数の適正化。	① 組織・機構・事務分掌の見直しを図る。	総務課	総務課	80人	検討	実施	継続	継続	継続	H29.4.1現在 条例定数85人
			② 職員定数の適正化を図る。				81人	80人	80人	80人	80人	
			③ 職員でなくてもよいところは委託する。				全課	検討	実施	継続	継続	
(2)	課長以上の幹部職員は、1月一回定期の会議があるが、その他の職員にはなく意識の統一や情報交換の場の新設。	職員間の意思統一と情報共有。	① 役職別会議など、自由に情報交換できる会議の開催。	総務課	全課		実施	継続	継続	継続	継続	
2 適正な人事管理												
(1)	今後行政は、広域的な事業展開が不可欠となり、他市町村との連携や合同で実施していく事業が必要になってくるとされる。そのため、それに対応できる職員の資質向上を図る必要がある。	職員の積極的な研修参加。	① 自治大学校、市町村アカデミー、市町村研修センターなどの研修に積極的に参加する。	総務課	全課		実施	継続	継続	継続	継続	
3 行政事務の効率化												
(1)	七宗町事務改善提案規則の活用がなされていないため、職員からの積極的な提案を求める。	事務改善提案の促進。	① 効率的な事務ができるよう改善提案を行う。	総務課	全課		実施	継続	継続	継続	継続	
(2)	町営バスの利用者が少なく、朝夕の通学時には乗車があるが、昼間の乗客は少ない。	町営バス運行方法の見直し。	① 車両の小型化、一部民間委託の検討、再任用職員の活用などを検討する。	総務課	総務課		検討	検討	実施	継続	継続	
(3)	文書管理システムを導入したが、時間の経過とともにシステムを利用せず独自に背表紙を作成するなど文書管理のルールの徹底が図られていない。今一度、公文書管理の適正化に関し徹底を図り、情報公開時に対し、迅速な事務処理対応に備える必要がある。	文書管理の適正化。	① 書庫の整理整頓を定期的実施する。	総務課	全課		実施	継続	継続	継続	継続	
			② 文書の管理のルールをつくる。				全課	検討	検討	実施	継続	継続
(4)	「広報ひちそう」は、今の形になってかなりの年数が経過しており、内容構成について、吟味していく必要があると考える。町政の情報発信のツールとしては、もっと見やすく、親しみやすい広報誌にしていくことが大切である。	広報「ひちそう」の充実。	① 町民情報の掲載などわかりやすく、親しみやすい紙面を企画する。	企画課	企画課		実施	継続	継続	継続	継続	
(5)	ホームページは、業者に委託し保守及び更新を行っている。職員によるリアルタイムでの更新が困難なため、更新されないままの情報が掲載されている。	ホームページの充実。	① 各課の担当者が関わるHPの情報をチェック出来る体制をつくり、常に新しい情報を更新できるようにする。	企画課	全課		実施	継続	継続	継続	継続	
(6)	神淵公民館は社会教育施設という位置付けのため、使用については若干の制限がある。生涯学習施設として位置付け、団体、個人、誰でも利用しやすい施設にし、使用料も徴収できるようにする。	神淵公民館を社会教育施設からの除外。	① 神淵公民館を生涯学習施設に位置付け誰でも利用できるようにし、使用料を徴収する。	教育課	教育課		検討	実施	継続	継続	継続	

第4次七宗町行財政改革大綱項目別一覧表

分類		現状又は課題	取組概要	取組内容	所管課	取組課	目標 (5年間 千円)	年度別取組計画(目標額 千円)					備考
大	小							29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	(7)	各区から選出する委員や諮問会議の委員など、町民から選出する役職が多すぎ、住民の負担になっているのではないか。一人の人がいくつもの役職を兼務したり、同じような諮問委員会にあて職で同じ人が選出されるなど見直しが必要である。	各種委員、諮問会議などの実効性の意義、必要性の検証。	① 各種委員、諮問会議などの実効性の意義、必要性を検証し、統廃合を検討する。	関係課	関係課		検討	実施	継続	継続	継続	
	(8)	休日に神淵支所と神淵公民館の日直を行うが、日直の業務はほとんど無く、神淵公民館で行事があるときなど管理人が出勤し、日直者と管理人とそれぞれで管理を行っている。	休日の神淵支所と神淵公民館の一体的管理運営。	① 休日は神淵支所と神淵公民館を一体的に管理運営し、日直を廃止する。	神淵支所 教育課	神淵支所 教育課	852	検討	実施	継続	継続	継続	
	(9)	七宗町体育館と開発センターは管理人は一元化しているが管理経費は別々に計上している。	七宗町体育館と開発センターの一元管理。	① 七宗町体育館と開発センターの管理経費を一元化し、経費の節減を図る。	教育課 農林課	教育課 農林課	2,400	検討	実施	継続	継続	継続	
	(10)	出前講座を行っているが、開講の依頼が少ない。	出前講座の利用促進。	① 出前講座のメニューをホームページに掲載し、町民が活用しやすくする。	教育課	教育課		検討	実施	継続	継続	継続	
	(11)	消防団員の確保が難しくなっている。	常設消防団の再編成と、自主防災組織の設置。	① 消防団を再編するとともに、女性消防隊を充実させる。	総務課	総務課		検討	実施	継続	継続	継続	
				② 自主防災組織を設置し、消防団との連携を図る。	総務課	総務課		検討	実施	継続	継続	継続	継続
	(12)	災害が起こったときは、自主防災組織のメンバーも被災者であることが多いので、それを見越しての組織活動ができるようしなければならない。	自主防災組織活動の充実。	① 自主防災組織の、研修を充実させる。	総務課	総務課		実施	継続	継続	継続	継続	
4 町有財産の有効活用													
	(1)	以前は会議等で使っていた開発センターも利用者が減少し、老朽化が進んでいる。	開発センターの新たな利用方法の検討。	① 開発センターの新たな利用方法を検討し、改修する。	農林課	農林課		実施	継続	継続	継続	継続	
	(2)	利用されない町有地があり、草刈りなどの多額の維持管理費用を要している。	町有地の有効活用。	① 利用されていない町有地や建物の売却や処分等を検討する。	総務課	総務課		実施	継続	継続	継続	継続	
	(3)	役場が休日の時など、使用していない公用車を貸し出し、町民の利便性向上に役立ててもらう。	公用車の貸出し。	① ワゴン車やダンプカーなどを所有していない町民に公用車を貸し出しする。	総務課	総務課		実施	継続	継続	継続	継続	
5 財源の確保													
	(1)	人口減少などにより、自主財源が減少している本町においては、今後の事業を実施していく上で財源確保が、大きな課題である。よって、「ふるさと納税」を活用した「まちづくり寄附金」を進めていく必要がある。	ふるさと納税を活用した「まちづくり寄附金」の推進。	① ふるさと納税を活用して「まちづくり寄附金」を募る。	企画課	企画課	175,000	実施	継続	継続	継続	継続	寄付額から必要経費を差し引いた額
				② 「クラウドファンディング」の目的を検討する。	企画課	関係課	2,500	500	500	500	500	500	500
	(2)	効果の小さい事業や一般財源を持ち出す事務事業を見直す。	補助事業の活用。	① 効率の良い補助事業を活用するとともに町単独事業を見直す。	総務課	全課	4,000	検討	実施	継続	継続	継続	

第4次七宗町行財政改革大綱項目別一覧表

分類		現状又は課題	取組概要	取組内容	所管課	取組課	目標 (5年間 千円)	年度別取組計画(目標額 千円)					備考
大	小							29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	(3)	税金等の納付をコンビニエンスストアで支払えるようになっている。忙しくて昼間銀行に行けない人のために町税などもコンビニエンスストアで支払えるようにすれば徴収率向上に繋がる。	コンビニエンスストアを利用した税金等の納付。	① コンビニエンスストアを利用した税金等の納付を導入し、利便性の向上と徴収率の向上を図る。	税務課	税務課	325	実施	継続	継続	継続	継続	
	(4)	要綱を作成し、掲載料徴収できるようになったが、申込件数が少ないため、PR等を行い多くの企業等に掲載していただき、財源の確保を図る。	広報誌・ホームページ等へ広告を掲載し、財源を確保する。	① 広報誌への広告掲載を募り、広告掲載料を徴収する。 ② ホームページへの広告掲載を募り、広告掲載料を徴収する。	企画課	企画課	50	実施	継続	継続	継続	継続	
					企画課	企画課	50	実施	継続	継続	継続	継続	
6 効率的な財政運営													
	(1)	財政健全化判断比率のひとつである実質公債費比率について、数値目標が定められていない。	数値目標の設定。	① 長期的な視点に立ち、実質公債費比率について数値目標を設定する。 ② より有利な町債を優先し、将来負担比率の抑制に務める。	総務課	総務課	10.0%	実施	継続	継続	継続	継続	実質公債費比率は、前年度決算の数値(27年度決算12.0%)
	(2)	税収等の財源が減少する中、より一層の経費節減に務める必要がある。	経費の節減。	① 保守管理委託契約をしている機器の、修繕費と保守管理委託料との費用対効果を検証し経費の節減に努める。 ② 庁内の事務連絡程度の文書はミスコピーの裏面を利用し、両面コピーを徹底する。使用していない部屋の消灯など需用費の節減に努める。 ③ 各施設ごとに発注している消防設備点検業務委託を一括発注する。 ④ 公用車の削減。 ⑤ 公用車を燃費のよいハイブリッドカーや軽自動車に更新する。	総務課	全課	800	検討	実施	継続	継続	継続	
					総務課	全課	500	実施	継続	継続	継続	継続	
					総務課	全課	400	検討	実施	継続	継続	継続	
					総務課	総務課	2台	検討	実施	継続	継続	継続	
					総務課	総務課	200	検討	実施	継続	継続	継続	
7 住民協働の推進													
	(1)	各種会議や委員への女性の参加率が低い。ため、あらゆる方面において女性の意見の反映が低い。	会議、委員等への女性の参画促進。	① 会議や委員など女性が参加しやすい環境(場所、時間など)を整備する。	企画課	全課		検討	検討	継続	継続	継続	
	(2)	人口が減少していく中で、限られた町職員だけでは、施策が狭小化してしまう。そのため、定住自立圏で活動実績のある団体や新たなNPO設立の支援及び有資格者等行政の事業に活かせる技能保持者の発掘、活動の場の提供、協働で事業展開をする等、幅広い分野で協働していけるよう各課、社協も含めて連携して育成に取り組む必要がある。	住民と協働した町づくり。	① 各分野のリーダーの発掘や意識醸成のための、ワークショップや研修を開催する。	企画課	全課		検討	検討	実施	継続	継続	